

報 告

一、本年九月末日をもって、経済学部長黒田英三郎教授が定年に達せられたため、十月より、小松幸雄教授が新たに部長に就任されました。

一、黒松巖教授は欧米視察を終えて、去る七月帰国されました。
一、伊藤史朗教授は米國留学を終えて、去る八月帰国されました。

一、相見志郎教授は英國留学を終えて、去る八月帰国されました。

一、今村宏助手および森一夫助手は米國留学のため、去る七月羽田を出発されました。

一、本年九月より新たに小森瞭一氏が助手に任命されました。

経済学会春季講演会

六月二十二日(金) 午前十時四十分 於 寧靜館二十一番

講師 大河内一男教授

演題「貧困と寿命」

学生諸君の研究活動の一助として、経済学会では毎年春秋二回の講演会を催しているが、本年度の春季講演会は慣例により学外から、社会政策の権威である東大、大河内一男教授にお願いして開催された。

黒田部長の開会の挨拶に引き続き、教室もあふれんばかりに押しかけた熱心な聴講者を前に、大河内教授は、終始明快な論調で、満場を魅了された。中西教授の開会の辞を最後に、講演会は盛大裡に幕を閉じた。(大河内教授の講演要旨は次のごとくである)。

十八世紀の末、すでに進行しつつあった産業革命が急激な生産力の上昇をもたらし、人々の生活を安楽にすることが期待されていたころ、イギリスの有名な政治家ウィリアム・ゴドウィンはその著書のなかで、「生産力の上昇した結果が均等に分配され、専制君主が浪費しないような理想的社会がくれば、人間はどれだけの時間労働をすればよいか」という問題を提起し、かような理想社会では一時間半の労働時間でよいと論じた。この考えは当時荒唐無稽のものとしてからみられなかったが、にも拘らず、労働時間の短縮は、現実には、その直後の一八〇二年、年少労働者の十二時間労働制の実施を皮切りに進行し、歴史的にふりかえると、およそ五〇年毎に、二時間ずつ短縮されていることになる。もともと今世紀に入って、それは、毎日の労働時間の短縮より、週二回の休日や有給休暇制の実施等の形に変形されたとはいえ、上述の計算は今日でも生きているのである。そして、第二次大戦後においては、西欧の労組では、週二日の休日と残業の拒否を主張し、さらに労働生産性の高いアメリカでは、週三〇―三五時間の労働と三日の休日を要求している。つまり、これら欧米の労組の要求の根底には余暇の拡大が最大の問題として存在するようである。

ところが、ふりかえってわが国労組の動きをみると、賃上げ要求の強烈さに較べて、労働時間短縮の要求はきわめて弱く、しかもそれは余暇の拡大より、(1)人員整理の予防、(2)新設備導入による労働強化や災害防止、(3)技術革新に基く利潤増大の分け前獲得(賃上げと並行して)等の根拠から来ている。

かかる欧米との相違は、もとより、わが国労働者の低賃金に起因している。すなわち、賃金の低廉なわが国の労働者は僅かばかり収入の増大をはかるために労働時間を無視して刻苦精励せざるをえないのである。

しかも、かようなわが国において、戦後めんどろな問題が起っている。それは第一に、教育期間の延長によって、賃金獲得の年令が上昇したことである。すなわち、戦後の義務教育期間の延長と、その後の進学率の増大とは、教育費の負担を増加せしめたばかりか、就職年令を高くした。

しかも、他方では、戦後の急速な技術革新の結果、従来のような熟練や経験を生かすうる技能がしだいに後を断ち、短期間で責任ある仕事に従事することが可能となったため、勤続年数に依じて支払われている現行の賃金制度は資本家の採算にあわなくなってくる。そこで短い勤続年数と早い回転率で労働者を雇用しようとする傾向が生じて来ている。これが第二の問題である。かくして、わが国の労働者が雇用される期間は双方から短縮されざるをえない。

こうした労働期間の短縮が、戦後の平均寿命の延長と結合する

と、社会保障、年金保障制度の確立されていないわが国では、さきに問題が深刻になる。今やわが国では、働けなくなり、収入がなくなっても、生きていくという事態が生じているのである。

従来、低賃金、失業とならんで貧困の原因に数えられていた老令は、わが国ではそれほど問題とされていなかった。しかし、今後はこのことが解決されねばならぬ重要な問題となる。もとより寿命の延長は医学の進歩による偉大な成果である。ただ残された問題は長い人生をいかにして幸福に過しうるか、そのためにわれわれは何をなすべきかということだけである。

第七十四回経済研究会報告

六月五日(火)於「経済学部研究室」

発表者 島 一郎助手

座 長 岡谷元治教授

テーマ「国民政府初期における織工業の一断面」

(出席者) 黒田、中西、住谷、宗賢、松井、今西、西川(良)、

岡、小野、田口、入江、古米、辻、笹田、野間、

山下、西川(宏)、柏、武本

周知のように、革命前の中国にあっては、いわゆる半封建、半植民地的生産関係が基本的で、この制約のもとに工業は著しい立ち遅れを示していた。綿工業は、こうした中国の近代工業のなかでつねに代表的な存在であり、ことに第一次大戦中の外国資本の後退の間隙に急速な発展をみせたのであったが、戦後外国資本の

復帰、とくに日本資本の進出のまえに、たちまち苦境に陥った。かかる傾向は、国民政府成立のころより甚しく、一九三一年以後、世界恐慌が波及するに及んで頂点に達する。

したがって、本報告では焦点を国民政府初期（一九二七—三六年）に絞って、中国綿工業の危機を資本の再生産過程から概括的に把握しようとした。すなわち、ここでは、資本蓄積の立ち遅れた中国の綿工業資本が、そのために、いかに外国資本および、前期的な商業資本、高利貸資本の圧迫をうけ、資本不足を再生産せねばならなかったかが論点の中心であって、それを論ずるにあたって、(一)機械・設備の側面、(二)賃労働の側面、(三)原料部門の側面、(四)生産費の側面から若干の分析をおこなった。

第七十五回經濟研究会報告

七月三日（火）於 經濟学部研究室

発表者 森 一夫 助手

座 長 宗藤圭三 教授

テーマ 「Distributed Lags Function の推定」

発表者 今村 宏 助手

座 長 岩根達雄 教授

テーマ 「金融機関についての伝統的二分法の再検討—新解釈にたいするアッシュンハイム批判—」

（出席者） 黒田、松井、小松、今西、中島、岡、小野、田口、古米、笹田、榎原、渡辺、山下、西川（宏）、武木、柏、島